

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領

(昭和56年6月30日総務部長決裁)

(一部改正 平成元年6月30日)

(一部改正 平成22年3月31日)

(一部改正 平成22年8月25日)

(一部改正 平成23年3月15日)

(一部改正 平成24年10月18日)

(一部改正 平成26年4月1日)

(一部改正 平成29年9月8日)

(一部改正 平成30年4月1日)

(一部改正 平成30年8月22日)

(一部改正 令和元年7月1日)

(一部改正 令和2年7月7日)

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金に関する事務取扱いは、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱（昭和56年岩手県告示第790号。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。

1 要綱第2第1項及び第3項に定める児童生徒の保護者等は、次のとおりとする。

(1) 児童生徒に保護者がいる場合

保護者

(2) 児童生徒に保護者がいない場合

児童生徒（児童生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）

2 不慮の災害の範囲等

要綱第2第1項(1)イ、(2)ア及び(3)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。

(1) 範囲

火災、風雪害、地震及び水害とする。

(2) 被害の程度

住居又は家財の2分の1以上を損壊または消失若しくは滅失した場合とする。

(3) 認定方法

市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書に基づいて認定する。

(4) 減免期間

12か月を限度とする。

3 家計の急変の範囲等

要綱第2第1項(1)ウ、(2)イ、(3)ウ及び(4)に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。

(1) 範囲

児童生徒の保護者が、勤務する会社等から解雇された場合、自ら経営する会社等が破産・倒産した場合及び不慮の事故等により死亡した場合

(2) 認定方法

事実発生日以降1年間の世帯収入の見込みにより認定する。

(3) 減免期間

事実発生日の属する月の翌月から必要な期間とする。

- 4 要綱第2第2項の対象となる者は、入学金納入の日において、同規定に該当する生徒とする。
ただし、次の者に係る入学金は対象としない。

- (1) 高等学校等の全日制課程及び専修学校高等課程の転入学者又は編入学者
- (2) 過去に同減免補助を受けたことがある者

- 5 要綱第2第3項に規定する補助金の交付を受けようとする保護者等は、別紙4による申請書に、別紙5による誓約書、同項第2号及び第4号であることを証明する書類、同項第6号による調査票及びその他知事が必要と認める書面を添付して、所定の期日までに在籍する学校の設置者（以下「学校設置者」という。）を経由して知事に提出するものとし、補助金の受領及び受領に必要な事務手続きについては、学校設置者に委任するものとする。

- 6 学校設置者は、保護者等から申請書等が提出された場合は、その他関係書類を添えて、所定の期日までに知事に提出しなければならない。

- 7 知事は、保護者等からの申請に基づき、要綱第2第3項に規定する補助金の受給資格を認定することを決定したときは、当該申請者に対し、別紙6による認定通知書により、また、認定しないことを決定したときは、同じく別紙7による不認定通知書により、学校設置者を経由して通知するものとする。

8 前金払の額の範囲及び請求時期

要綱第7に定める前金払の額の範囲及び請求時期は、その都度定めるものとする。

9 添付書類

要綱に定める様式の添付書類は、次表のとおりとする。

要綱の様式	添 付 書 類	様 式	提出部数
第2号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙1	1部
	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙2	1部
	3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表	別紙3	1部
	4 私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減のための申請書	別紙4	1部
	5 誓約書	別紙5	1部
	6 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）	証明する機関の様式による	

附 則

- 1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成30年9月8日から施行し、平成29年度の事業から適用する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年8月22日から施行し、平成30年度の事業から適用する。

附 則

この要領は、令和元年7月1日から施行し、令和元年度の事業から適用する。

附 則

第1条 この要領は、令和2年7月7日から施行し、令和2年度の事業から適用する。

第2条 要領3（1）のうち、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合」とあるのは、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合」と読み替えるものとする。

第3条 前条は、令和2年度末までに交付を決定するものについて適用する。